



中部電力

2020年度 決算説明資料

2021年4月28日

	<スライド番号>
I 2020年度 決算概要	
決算概要 1
セグメント別決算概要 4
発電電力量 8
（参考）期ずれ影響のイメージ（実績） 9
2021年度 業績見通し 10
株主還元に関する考え方および当期・次期の配当 12
（参考）期ずれ影響のイメージ（年度見通し） 13
II 参考データ：決算・財務関連	<スライド番号>
連結収支比較表14
連結財政状態の概要15
連結キャッシュ・フロー16
2021年度 セグメント別業績見通し17
再生可能エネルギー-固定価格買取制度における収支影響18

I 2020年度 決算概要

(注) 「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。
表示単位未満の数値について、金額は切り捨て、販売電力量や発電電力量などの諸元は四捨五入で記載しております。

〈決算のポイント〉（連結）

- 売上高：2兆9,354億円
新型コロナウイルス感染症の影響などによる販売電力量の減少(△1,181億円) などから、前期に比べ 1,305億円の減収
- 経常利益：1,922億円
販売電力量の減少など新型コロナウイルス感染症の影響(△300億円程度)や期ずれ差益の縮小 (△160億円[390億円→230億円])などはあったものの、今冬の需給ひっ迫影響 (+200億円程度) や JERAにおいて、前年発生したLNG売却関連損失の反動 (+250億円) などから、前期に比べ 4億円の増益 (参考) 期ずれを除いた経常利益：1,690億円程度

- ・ 売上高は、2016年度以来、4年ぶりの減収
- ・ 経常利益は、2019年度に続き、2年連続の増益
- ・ 2015年度以来、5年ぶりの減収増益

(億円,%)

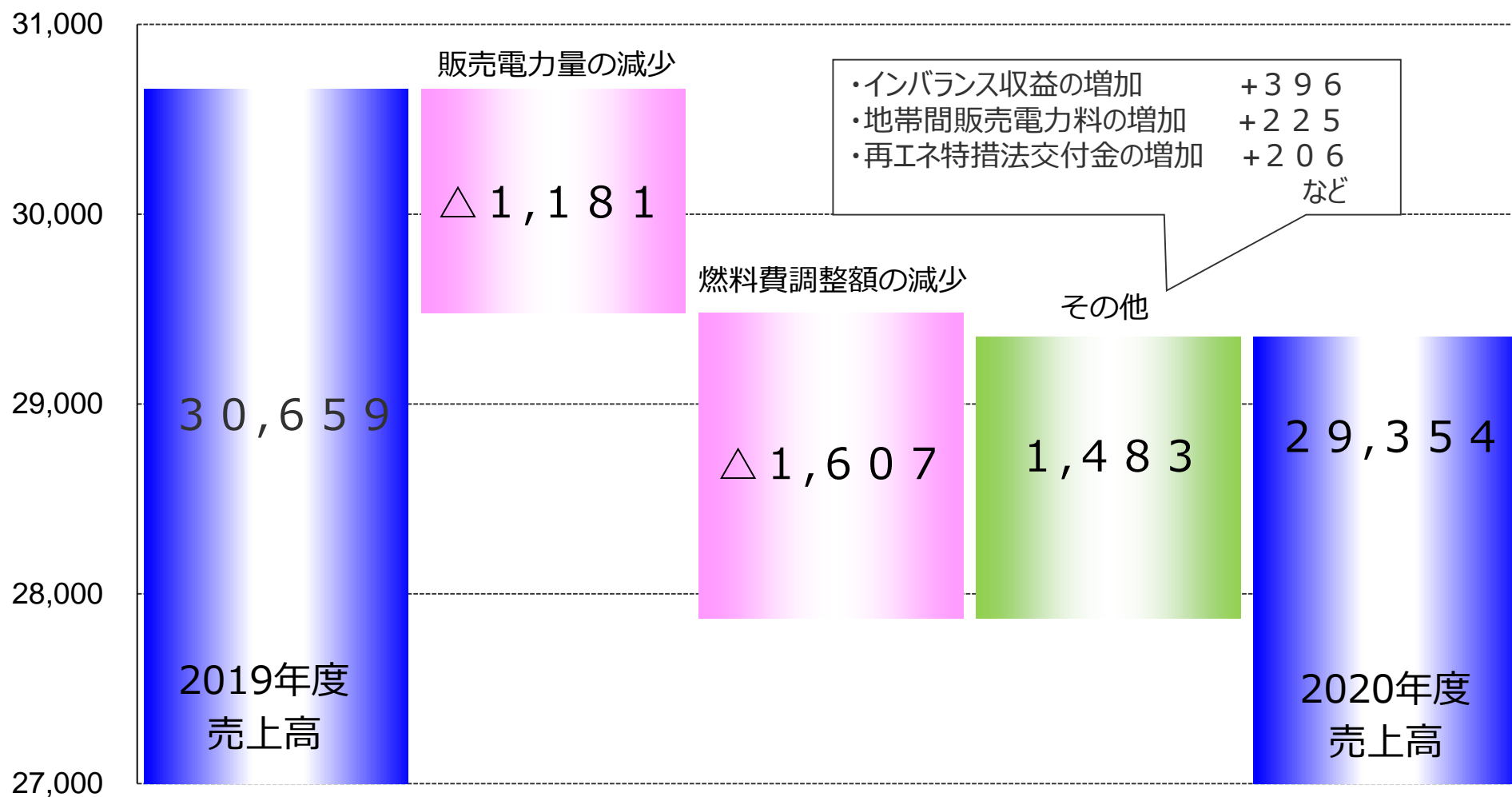
	2020年度	2019年度	増減	
	(A)	(B)	(A-B)	(A-B)/B
売上高	29,354	30,659	△1,305	△4.3
営業利益	1,456	1,308	148	11.4
経常利益	1,922	1,918	4	0.2
特別利益	—	190	△190	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,472	1,634	△162	△10.0

(注) 連結対象会社数 2020年度 連結子会社 39社(+ 4社) 持分法適用会社 53社(+ 12社) [() 内は前期差]

決算概要②

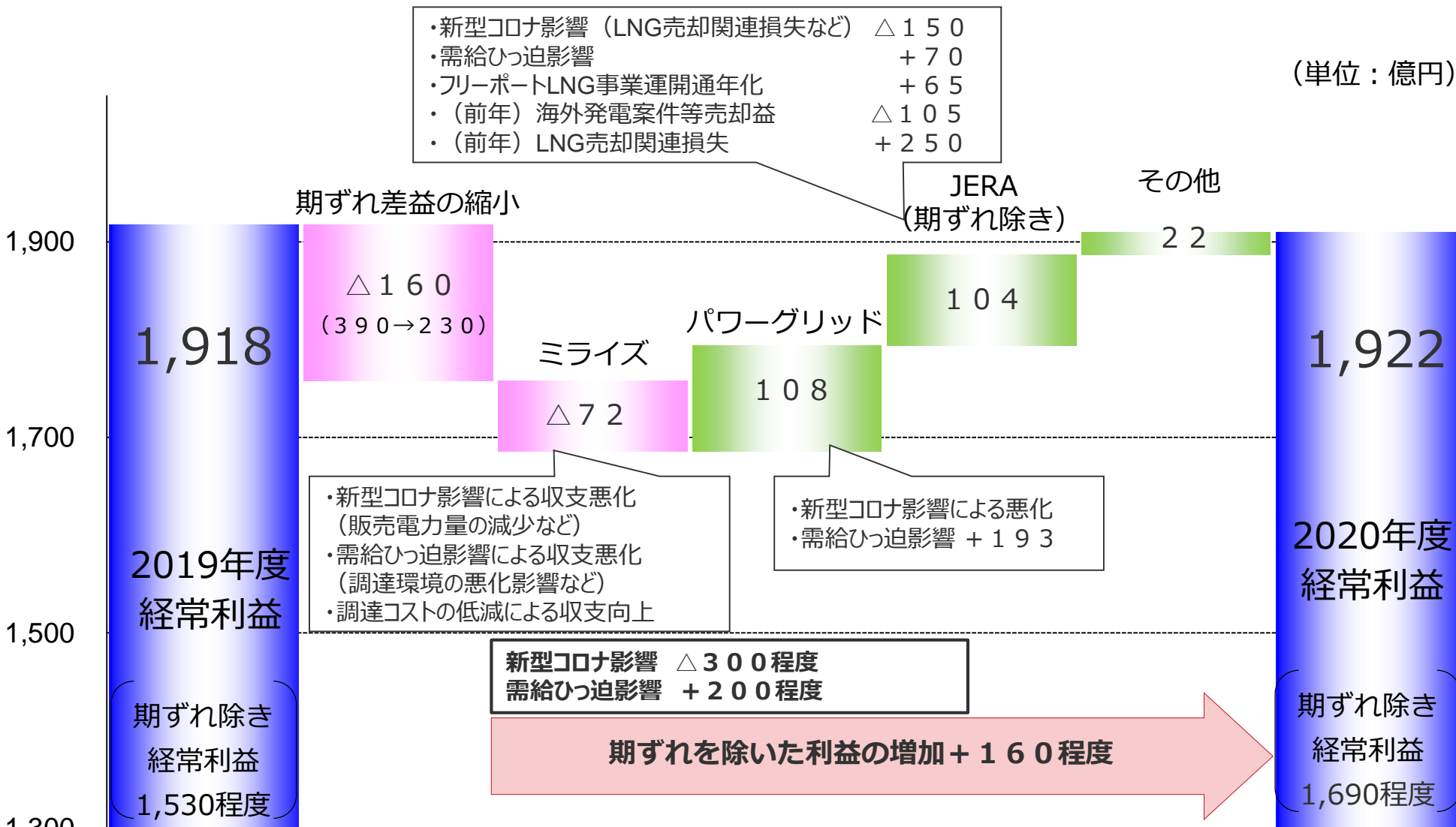
〈連結売上高の変動要因〉 (1,305億円の減収)

(単位：億円)



決算概要③

〈連結経常利益の変動要因〉 (4億円の増益)



セグメント別決算概要①

【売上高】

(億円,%)

	2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
ミライズ	24,182	26,603	△2,421	△9.1
パワーグリッド	8,428	7,515	912	12.1
その他(※1)	7,305	7,641	△335	△4.4
調整額	△10,562	△11,101	538	△4.9
合計	29,354	30,659	△1,305	△4.3

【経常損益】

(億円,%)

	2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
ミライズ	380	452	△72	△15.9
パワーグリッド	588	479	108	22.7
J E R A (※2)	656	712	△55	△7.8
その他(※1)	574	407	167	41.0
調整額	△277	△133	△144	108.1
合計	1,922	1,918	4	0.2

(注) 各セグメントは内部取引消去前で記載しております。また、グループ会社のセグメント区分変更に伴い、2019年度実績の組替えを実施しております。

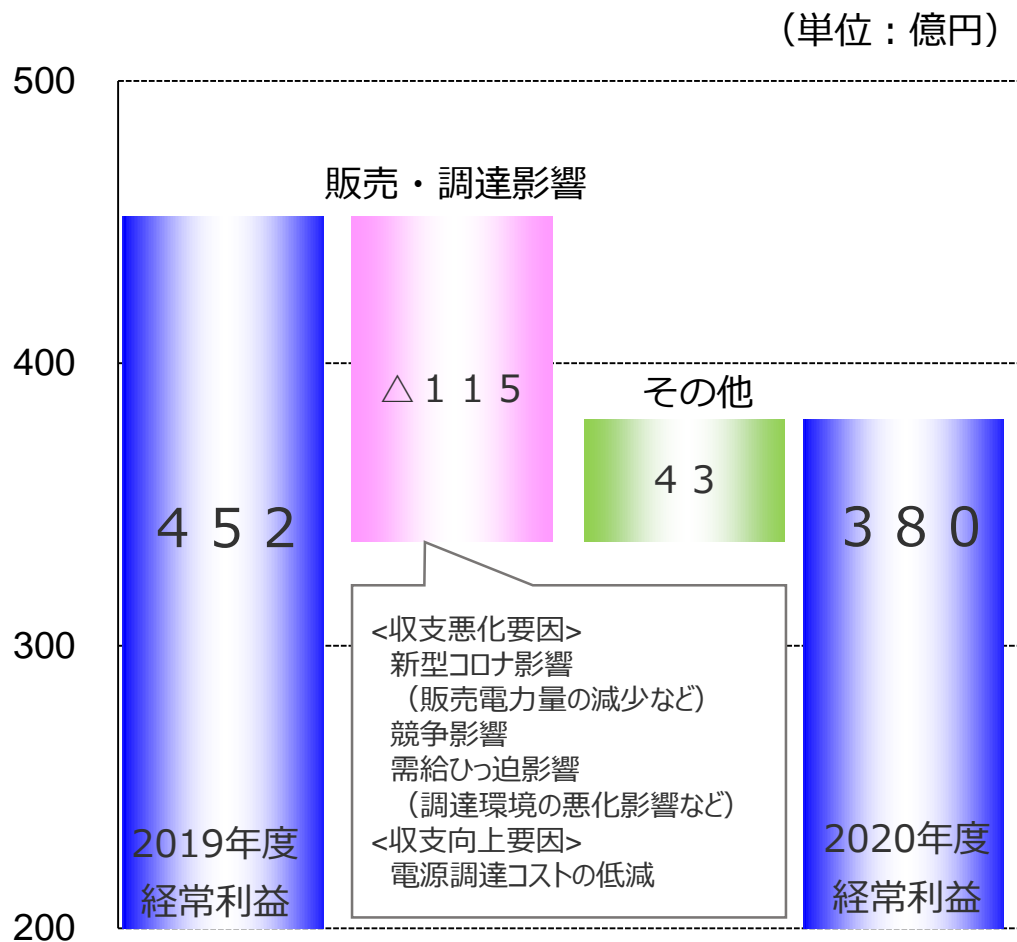
※1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでおります。

※2 J E R A は、持分法適用会社のため、売上高は計上されません。

セグメント別決算概要②：ミライズ

〈経常利益の変動要因〉

- 電源調達コストの低減に努めたものの、新型コロナウイルス感染症の影響などによる販売電力量の減少や、今冬の需給ひっ迫期間における調達環境の悪化影響などから、前期に比べ 72億円の減益



(販売電力量)

(億kWh,%)

	2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	339	346	△8	△2.2
高圧・特別高圧	769	826	△58	△7.0
合計	1,107	1,172	△65	△5.6

[参考]

グループ合計の 販売電力量	1,171	1,225	△54	△4.4
他社販売電力量	98	99	△1	△1.3

※ 2019年度の販売電力量は販売カンパニーの実績を記載しております。

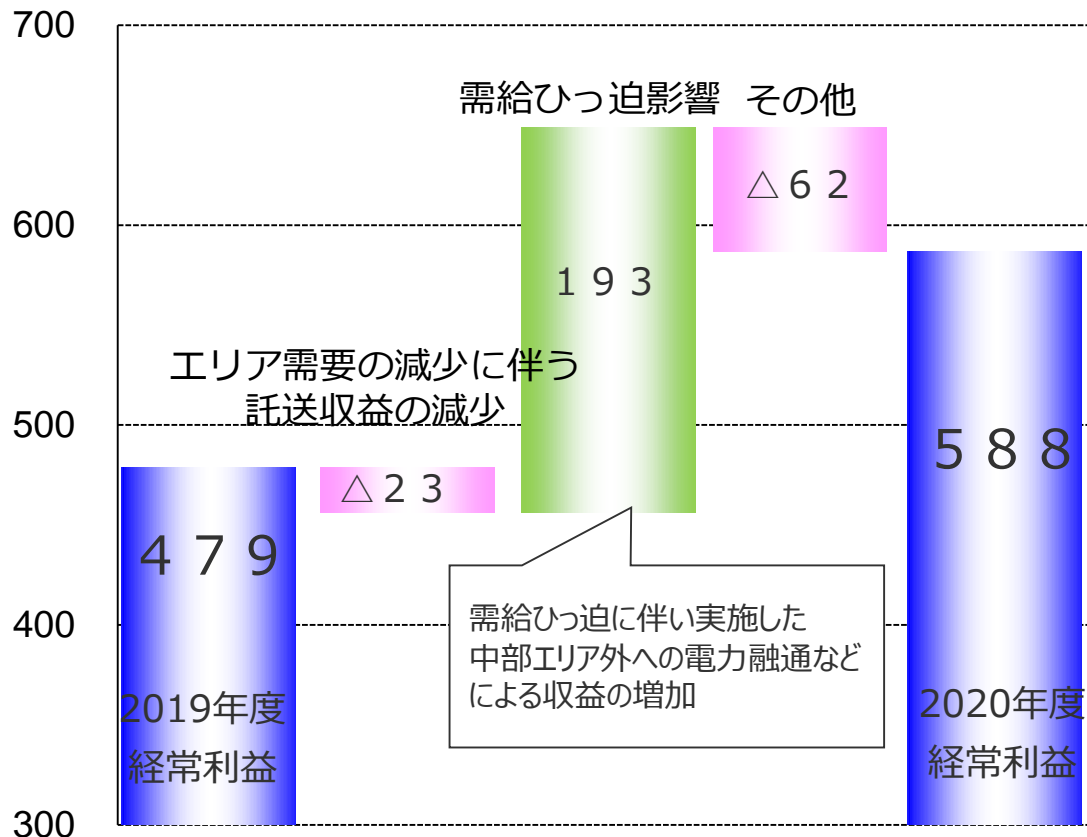
※ グループ合計の販売電力量は中部電力ミライズおよびその子会社、関連会社の実績を記載しております。

セグメント別決算概要③：パワーグリッド

〈経常利益の変動要因〉

- 新型コロナウイルス感染症の影響によるエリア需要の減少はあったものの、需給ひっ迫に伴い実施した中部エリア外への電力融通などによる収益の増加などから、前期に比べ 108億円の増益

(単位：億円)



(エリア需要)

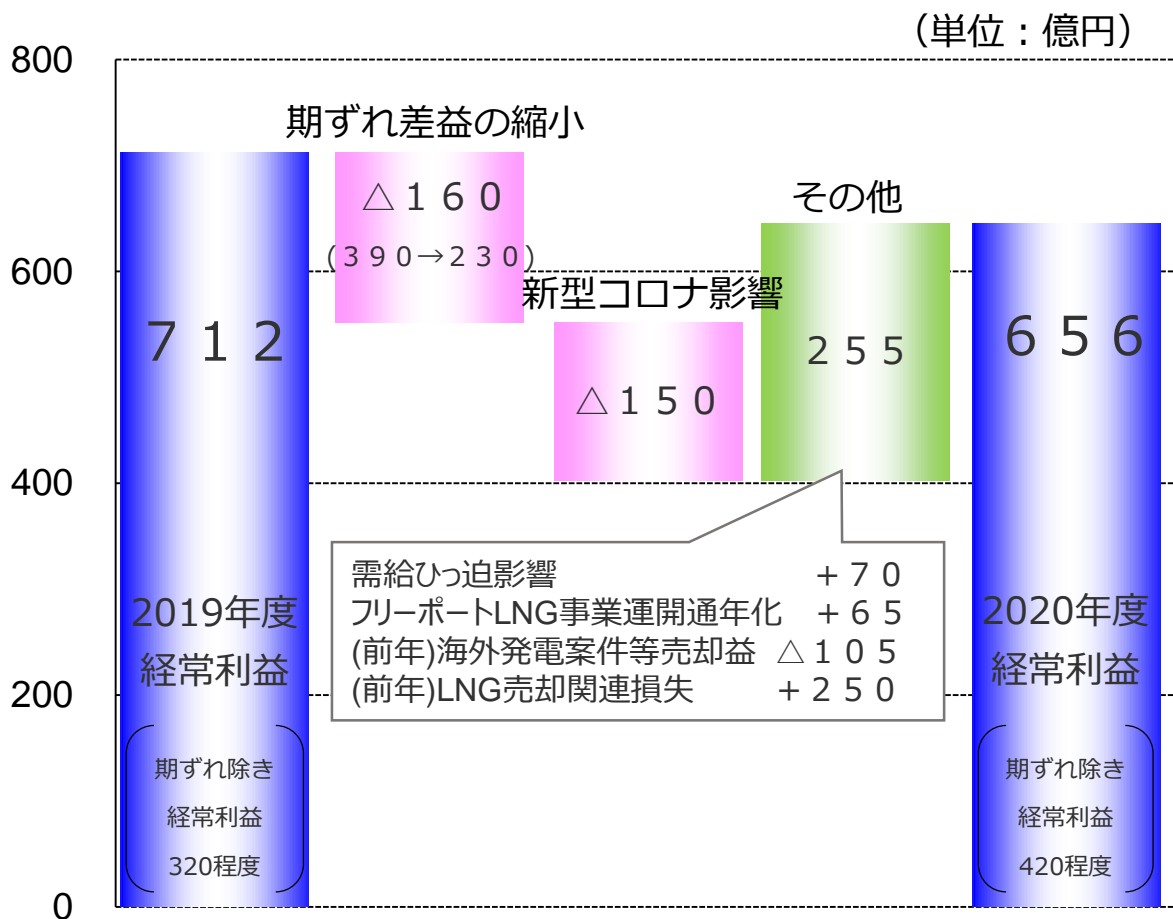
(億kWh,%)

	2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
エリア需要	1,239	1,269	△31	△2.4

セグメント別決算概要④：J E R A

〈経常利益の変動要因〉

- 前年発生したLNG売却関連損失の反動などはあったものの、期ずれ差益の縮小や新型コロナウイルス感染症の影響などから、前期に比べ 55億円の減益



(CIF価格・為替レート)

	2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減 (A-B)
	原油CIF価格 (\$/b)	42.9	67.8
為替レート(円/\$)	106.1	108.7	$\Delta 2.6$

※2020年度の原油CIF価格は速報値

(参考：JERA連結決算値)

	2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減 (A-B)
	連結純利益(億円)	1,578 (1,116)	1,685 (900)

() 内は期ずれ除き連結純利益

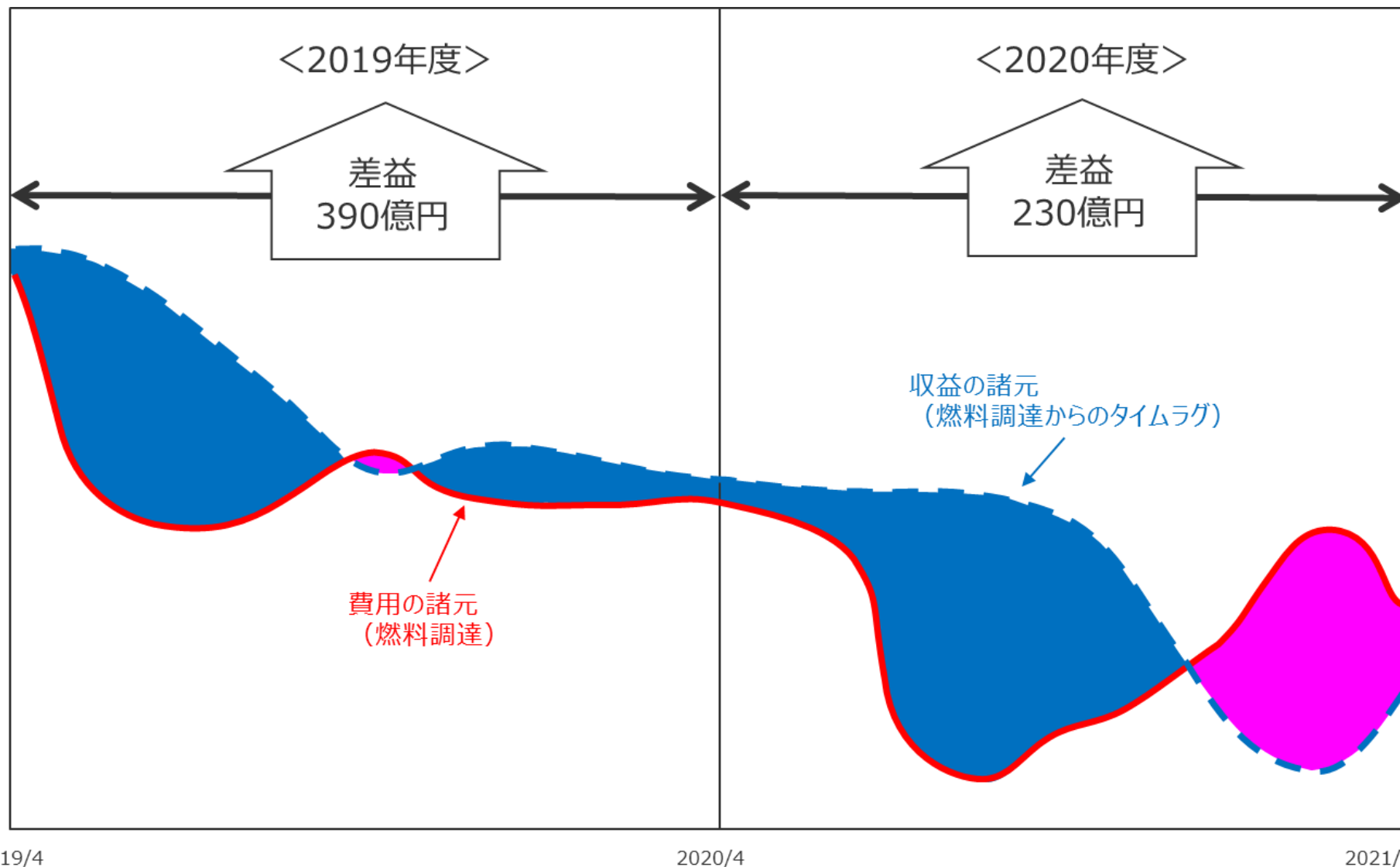
〈発電電力量〉（中部電力）

- **水力** 出水率が前期を下回ったことから、5億kWh減少
- **新エネルギー** 四日市バイオマス発電所が運開したことなどから、3億kWh増加

(億kWh,%)

	2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
水力 (出水率)	83 (99.6)	87 (101.2)	△5 (△1.6)	△5.2
原子力 (設備利用率)	— (—)	△2 (—)	2 (—)	—
新エネルギー	4	1	3	278.7
合計	87	86	1	1.2

(参考) 期ずれ影響のイメージ (実績)



2021年度 業績見通しの概要①

〈業績見通し〉(連結)

■ 売上高：2兆3,600億円

燃料費調整額の増加はあるが、「収益認識に関する会計基準」の適用※(前期比△6,200億円程度)などから、減収

※再生可能エネルギー固定買取制度に係る費用・収益などを純額処理に変更している(利益影響なし)

■ 経常利益：1,300億円

新型コロナウイルス感染症の影響の反動による増益要因はあるが、期ずれ差益が期ずれ差損に転じることに加え、

需給ひっ迫影響など前年における一時的な収支押し上げ要因の反動や販売電力量の減少などもあり、減益

(期ずれを除いた利益は、1,500億円程度となる見込み)

- ・ 売上高は、2020年度に続き、2年連続の減収
- ・ 経常利益は、2018年度以来、3年ぶりの減益
- ・ 2016年度以来、5年ぶりの減収減益

(億円,%)

	2021年度予想 (A)	2020年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	23,600	29,354	△5,750程度	△19.6
経常利益	1,300	1,922	△620程度	△32.4
親会社株主に帰属する当期純利益	950	1,472	△520程度	△35.5

2021年度 業績見通しの概要②

【主要諸元】

(中部電力ミライズの販売電力量)

(億kWh,%)

	2021年度予想 (A)	2020年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
販売電力量	1,099	1,107	△8	△0.7
グループ合計の販売電力量	1,180	1,171	9	0.7

※ グループ合計の販売電力量は、中部電力ミライズおよびその子会社、関連会社の値を記載しております。

(その他)

	2021年度予想 (A)	2020年度実績 (B)
原油CIF価格 (\$/b)	62程度	43
為替レート (円/\$)	110程度	106
原子力利用率 (%)	—	—

株主還元に関する考え方および当期・次期の配当

〈株主還元に関する考え方〉

- 電力の安全・安定的な供給のための設備投資を継続的に進めつつ、成長分野への投資を推進することで、持続的な成長を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。
- 株主還元については、重要な使命と認識し、安定的な配当の継続を基本としながら、利益の成長を踏まえた還元に努め、連結配当性向 30%以上を目指してまいります。

〈当期(2020年度)の配当〉

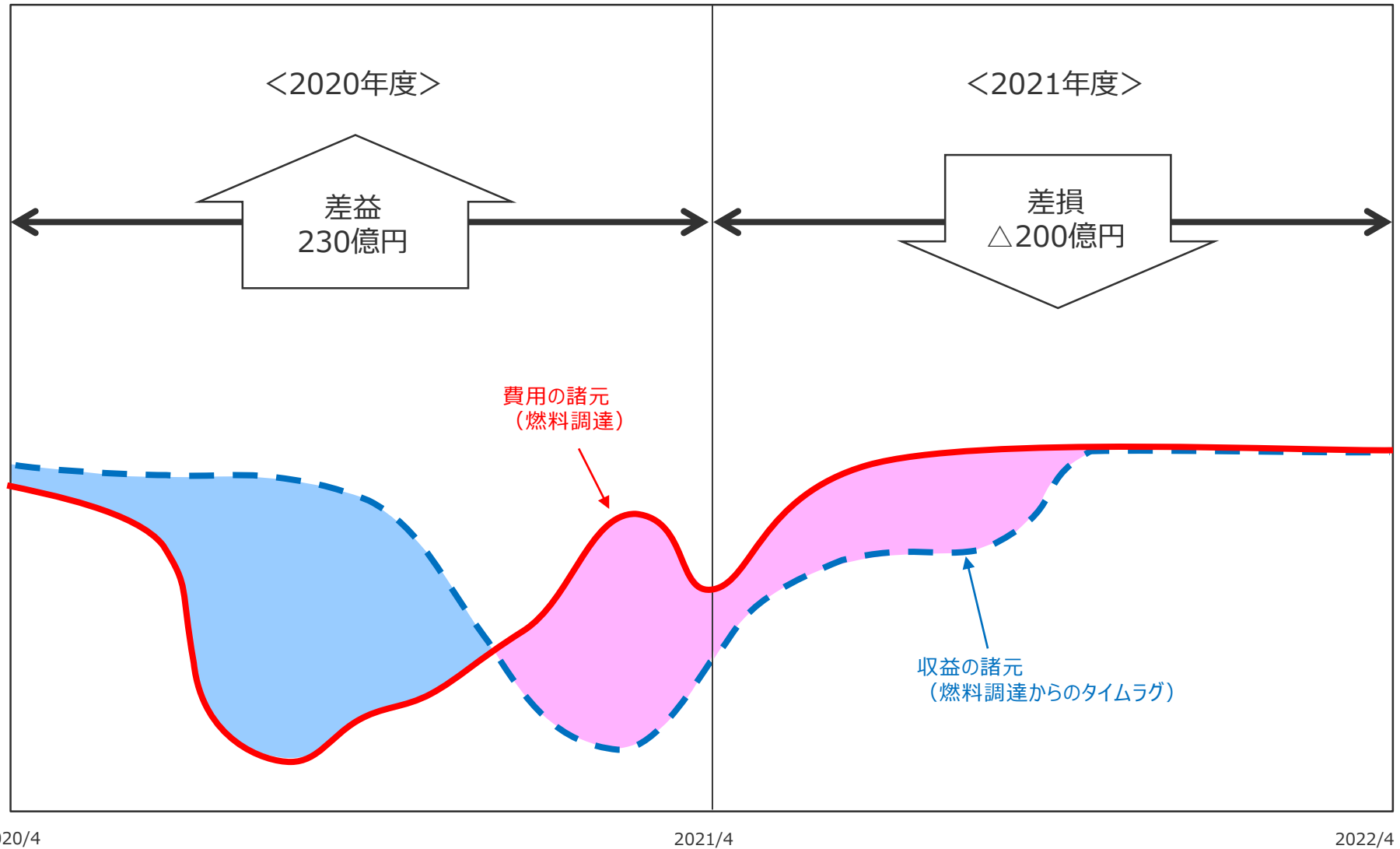
- 2020年度の期末配当金については、上記「株主還元に関する考え方」に基づき、中間配当金と同様、1株につき **25円**を予定しております。

	2020年度	2019年度
1株当たり 中間配当金	25 円	25 円
1株当たり 期末配当金	25 円	25 円
合 計	50 円	50 円
期ずれ補正後の 連結配当性向	30.4%	30.4%

〈次期(2021年度)の配当〉

- 2021年度の配当予想については、上記「株主還元に関する考え方」に基づき、2020年度の年間配当を継続する水準である、1株につき **年間50円**を予定しております。

(参考) 期ずれ影響のイメージ (年度見通し)



Ⅱ 参考データ：決算・財務関連

連結収支比較表

(億円, %)

	2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業収益 (売上高)	29,354	30,659	△1,305	△4.3
持分法による投資利益	620	771	△150	△19.5
その他収益	85	107	△21	△20.2
営業外収益	706	878	△172	△19.6
経常収益	30,060	31,538	△1,477	△4.7
営業費用	27,897	29,351	△1,454	△5.0
営業外費用	241	268	△27	△10.3
経常費用	28,138	29,620	△1,481	△5.0
(営業利益)	(1,456)	(1,308)	(148)	(11.4)
経常利益	1,922	1,918	4	0.2
剰水準備金	△0	—	△0	—
特別利益	—	190	△190	—
法人税等	410	431	△20	△4.8
非支配株主に帰属する当期純利益	40	42	△2	△5.7
親会社株主に帰属する当期純利益	1,472	1,634	△162	△10.0

連結財政状態の概要

(億円)

	2021/3末 (A)	2020/3末 (B)	増減 (A-B)
資産	56,863	55,008	1,855
負債	35,826	35,387	439
純資産	21,036	19,620	1,416

<主な増減理由>

関係会社
長期投資の増 +780
(JERAの利益計上による
増加)

自己資本比率(%)	35.7	34.4	1.3
有利子負債残高	23,336	24,250	△914

コマーシャル・ペーパー
の減 △760

連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減 (A-B)
営業活動による キャッシュ・フロー ①	3,841	2,558	1,282
投資活動による キャッシュ・フロー ②	△2,158	△6,476	4,318
財務活動による キャッシュ・フロー ③	△1,411	△58	△1,352
現金および現金同等物の 増減額(※) ①+②+③	273	△4,024	4,298

<主な理由>

既存火力発電事業の
JERA統合に伴う調整
金の支払
△3,350

※連結範囲の変更に伴う現預金等の増減額を含む

フリー・キャッシュ・フロー ①+②	1,683	△3,917	5,600
----------------------	-------	--------	-------

2021年度 セグメント別業績見通し

【経常損益】

(億円,%)

	2021年度予想 (A)	2020年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
ミライズ	480	380	100程度	26.2
パワーグリッド	400	588	△190程度	△32.0
J E R A	220 (420)	656 (420)	△430程度 (同程度)	△66.5 (-)
その他・調整額	200	296	△100程度	△32.6
合計	1,300 (1,500程度)	1,922 (1,690程度)	△620程度 (△190程度)	△32.4 (△11.2)

() 内は期ずれ除き経常利益

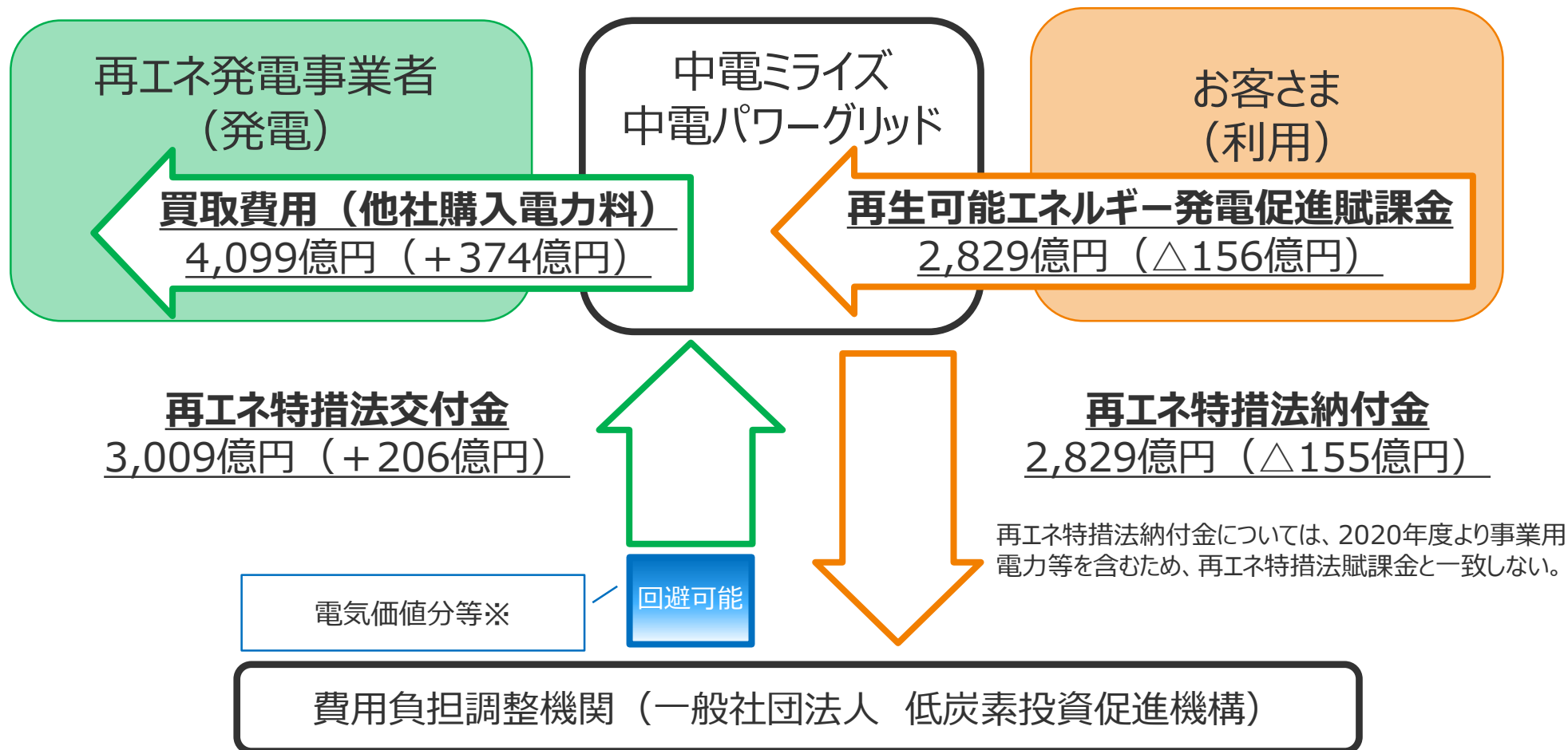
(参考) JERA連結業績見通し

	2021年度予想 (A)	2020年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
J E R A 連結純利益	700 (1,100)	1,578 (1,116)	△880程度 (△20程度)	△55.8 (△1.8)

() 内は期ずれ除き連結純利益

再生可能エネルギー-固定価格買取制度における収支影響

〈2020年度実績 ※ () 内は前期差〉



※中電パワーグリッドにおいて、買取義務の履行により生じた買取費用を卸電力取引所における販売収益が上回った場合、その差額は費用負担調整機関を通じてお客さまへ還元される（再生可能エネルギー発電促進賦課金を軽減）。

本資料取扱上のご注意

本資料の業績見通しは、発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。